



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5621 URL <https://www.h-t.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）家崎 晃一
問合せ先責任者 （役職名）経営管理室 （氏名）加藤 翼 TEL 03-4577-9600
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,613	24.0	726	20.4	731	21.1	531	19.4
2025年3月期中間期	2,912	21.6	603	174.3	604	178.9	445	236.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 540百万円（21.5%） 2025年3月期中間期 444百万円（214.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	55.46	—
2025年3月期中間期	46.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,104	4,775	78.2
2025年3月期	5,887	4,431	75.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,775百万円 2025年3月期 4,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.50	20.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,265	20.0	1,285	38.1	1,285	37.5	888	35.6
								92.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,593,200株	2025年3月期	9,593,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	43株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	9,593,174株	2025年3月期中間期	9,593,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

当社は、2025年11月19日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、T D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緊迫化する世界情勢や資源・原材料価格上昇、円安進行や物価高騰、主要国の金融政策の動向や金利変動の影響など先行きに不透明な状況が継続しました。

当社グループが提供するサービス領域においても、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業への上限規制の適用、同年10月には厚生年金保険法・健康保険法に基づく被用者保険の適用拡大が実施されるなど、法制度対応の重要性が増しています。さらに2025年には、育児・介護休業法の改正により、看護休暇や所定外労働の制限対象年齢の拡大、テレワーク導入の努力義務化、育児休業取得状況の公表義務の拡大といった制度改革が予定されており、労務管理体制の一層の高度化が求められています。

加えて、「人的資本」経営においては「健康・安全」に関する情報開示の充実が進んでおり、勤務実態の可視化やコンプライアンスの徹底、従業員一人ひとりの多様な働き方への対応が企業に強く求められています。勤怠データはこれらの取り組みを支える中核的な基盤となっており、当社サービスの導入価値と社会的意義はこれまで以上に高まっています。

このような環境下において、当社グループは「人時生産性をお客様と共に考える」を企業理念とし、「オペレーションからの解放と創造的業務への後押し」をミッションに掲げ、勤怠管理を中心に給与計算の自動化など業務全体の効率化支援に取り組んでいます。

企業にとって最も重要な経営資源は、「ヒト(人材)」と考えのもと、その「ヒト」の「時間」(人時)を管理するベースとなるのが「勤怠管理」であり、「人時生産性」を向上させることこそが、当社グループの使命であります。勤怠管理業務を、日々の煩雑なオペレーション業務から、「ヒト」に紐づく様々なデータを利活用できる創造的業務へと転換することを目指しております。

当中間連結会計期間においても、新規案件は引き続きアナログ管理(紙やExcel)からの移行が中心となり、労務管理の高度化・効率化に対する需要と関心は高まりを見せています。このような市場環境の中、「KING OF TIME」は、一人あたり月額300円で人事労務、勤怠管理、給与計算までを一元的にカバーできる包括的なソリューションとして高く評価されております。企業の業務効率化と法制度対応の双方を実現できる点も支持され、新規導入件数は着実に増加いたしました。

新規顧客の拡大においては、引き続きWebマーケティングによる認知度向上と、販売パートナーとの連携による間接販売の強化に注力いたしました。Webサイトの改善やオンライン広告の活用、コンテンツマーケティングなどを積極的に展開し、見込み顧客の獲得を推進したほか、販売パートナーに対しては製品知識や販売ノウハウに関する支援を強化することで、より多くのお客様へ「KING OF TIME」をお届けできるよう取り組みました。

こうした導入拡大と利用の広がりを支えるため、複雑な要望に対応する有償サポート、プリセット機能やシステム内ガイドの拡充など、サポート体制の強化にも継続して取り組んでいます。これにより、導入時の負荷軽減と運用定着の両立を図り、より多くのお客様にとって使いやすい環境づくりを推進しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,613,030千円(前年同期比24.0%増)、営業利益726,549千円(前年同期比20.4%増)、経常利益731,443千円(前年同期比21.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益531,999千円(前年同期比19.4%増)となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,237,930千円となり、前連結会計年度末に比べ292,943千円増加いたしました。これは主に有価証券が697,763千円増加、金銭の信託が300,000千円増加、前払費用が106,600千円増加、現金及び預金が909,071千円減少したこと等によるものであります。固定資産は866,361千円となり、前連結会計年度末に比べ76,430千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が48,491千円減少、投資その他の資産が32,657千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,104,291千円となり、前連結会計年度末に比べ216,513千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,329,197千円となり、前連結会計年度末に比べ127,201千円減少いたしました。これは主に未払金が138,854千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,329,197千円となり、前連結会計年度末に比べ127,201千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,775,094千円となり、前連結会計年度末に比べ343,714千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益531,999千円及び剰余金の配当196,660千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,081	3,065,009
売掛金	761,750	848,562
金銭の信託	—	300,000
有価証券	—	697,763
商品	37,346	47,374
前払費用	174,961	281,562
その他	4,565	6,269
貸倒引当金	△7,719	△8,610
流動資産合計	4,944,986	5,237,930
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,235	66,235
工具、器具及び備品	172,914	182,632
減価償却累計額	△147,345	△152,344
有形固定資産合計	91,803	96,523
無形固定資産		
ソフトウェア	454,134	405,865
その他	14,171	13,949
無形固定資産合計	468,306	419,814
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	40,403	48,114
破産更生債権等	901	1,002
繰延税金資産	275,391	236,033
その他	66,041	65,030
貸倒引当金	△901	△1,002
投資その他の資産合計	382,681	350,023
固定資産合計	942,791	866,361
資産合計	5,887,778	6,104,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,506	199,865
未払金	148,496	9,642
未払費用	344,504	315,129
未払法人税等	286,178	180,822
契約負債	210,963	307,757
賞与引当金	118,197	165,977
その他	195,550	150,002
流動負債合計	1,456,398	1,329,197
負債合計	1,456,398	1,329,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	2,708,073	3,043,412
自己株式	—	△93
株主資本合計	4,409,465	4,744,711
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,914	30,383
その他の包括利益累計額合計	21,914	30,383
純資産合計	4,431,379	4,775,094
負債純資産合計	5,887,778	6,104,291

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,912,828	3,613,030
売上原価	840,962	1,203,596
売上総利益	2,071,866	2,409,434
販売費及び一般管理費	1,468,498	1,682,884
営業利益	603,368	726,549
営業外収益		
受取利息	210	3,838
有価証券利息	—	1,034
補助金収入	628	226
固定資産売却益	—	181
為替差益	321	—
その他	10	1,317
営業外収益合計	1,170	6,598
営業外費用		
支払利息	29	—
為替差損	—	1,704
固定資産除却損	426	—
営業外費用合計	456	1,704
経常利益	604,082	731,443
税金等調整前中間純利益	604,082	731,443
法人税、住民税及び事業税	161,870	160,086
法人税等調整額	△3,205	39,357
法人税等合計	158,664	199,444
中間純利益	445,417	531,999
親会社株主に帰属する中間純利益	445,417	531,999

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	445,417	531,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△769	8,469
その他の包括利益合計	△769	8,469
中間包括利益	444,648	540,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	444,648	540,468

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。